

STOP! マイナカード暴走

保険証残し、制度見直せ

国民の怒りが沸騰しているマイナンバー保険証の廃止問題。なぜ混乱が起きているのか、問題の背景には何があるのか、どう打開するのか—考えてみました。

トラブル続出



マイナ保険証に他人の情報が登録されていたなど、マイナカードを巡るトラブルは多方面に及んでいます。それでも岸田政権は保険証廃止を強引に進めようとし、逆に大迷走。河野デジタル相は「マイナカードの名前を変える」と言い出す始末です。

大混乱は、昨年10月に岸田政権が突然、「24年度秋に保険証廃止」と言い出したことが引き金です。任意であるマイナカードを性急に強制する—国民の怒りは当然です。

命にかかわる



医師の団体・全国保険医団体連合会の調査では、窓口でいったん10割分を徴収した例が1291件あり、診察を受けずに帰宅した人もいました。このまま保険証廃止を強行すればトラブルは108万件以上にもなるという推計も発表されています。こうしたトラブルは命にかかわる危険があり、絶対にあってはなりません。

国民的議論を



国民の不安解消にはマイナカードの運用をいったん停止し、完全・確実な総点検を行うことが必要です。ところが岸田政権は、携帯電話購入など民間の契約時の「本人確認」にもマイナカード使用を義務付けようとしています。“マイナカード暴走”を止め、制度の廃止を含め国民的議論を行うべきです。



5日、衆院第2議員会館前で行われた緊急行動で「保険証廃止NO!」とアピールする人たち

日本共産党

マイナ制度なぜ執着?

震源地は財界

マイナンバー制度に執着するのは、財界の要求があるからです。①マイナ制度は、もともと徴税強化、社会保障の給付削減を国民に押し付けるためでした。日本経団連は各人が納めた税・社会保険料などと社会保障として給付された額を比較できるようにして社会保障削減を進めることを提言してきました。②財界は個人情報を経営に利用するため、その道具としてマイナ制度を推進してきました。本当の意味でのデジタル化にも逆行しています。

経団連会館 Keidanren Keihkan

マイナンバー癒着 受注4社が自民に献金 5.8億円

マイナンバーカード制度の設計段階から関わり、マイナンバー事業＝「情報提供ネットワークシステム」を受注してきた4社が2014年から21年までの8年間で、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に計5億8000万円もの献金をしていたことが「しんぶん赤旗」の調査で分かりました。

国民政治協会への献金 (2014年～21年)

日立製作所	3億400万円
富士通	1億2000万円
NEC	1億2000万円
NTTデータ	3600万円
計	5億8000万円

(注)「しんぶん赤旗」が政治資金収支報告書で作成